

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045) 338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 吉村 省吾
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045) 338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 吉村 省吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	2,817	5,121	16,456
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△465	330	1,053
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△339	182	533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△292	182	750
純資産額 (百万円)	7,738	8,826	8,695
総資産額 (百万円)	13,625	29,328	21,049
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△72.62	38.73	113.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	38.71	113.30
自己資本比率 (%)	55.4	29.8	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社VNシステムズ(旧社名:NSKテクノロジー株式会社)を株式取得により子会社化したため、株式会社VNシステムズと同社子会社であるVN Systems Korea Co.,Ltd.(旧社名:KOREA NSK TECHNOLOGY CO.,LTD.)ならびにVN Systems Taiwan Co.,Ltd.(旧社名:TAIWAN NSK TECHNOLOGY CO.,LTD.)の3社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は安定的な拡大基調にて推移し、また、欧州経済は景気を持ち直しの動きが見られる一方で、ギリシャ債務問題への懸念が強まる局面もありました。中国経済は、実体経済としては伸び率が鈍化しながらも底堅い基調にて推移しましたが、上海をはじめとした株式市場では不安定な値動きも見られました。また、わが国経済は、輸出の勢いの鈍さに加え、個人消費も力強さを欠くものの、緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造装置の市場では、従前から設備投資の中心である中国に加え、日本、台湾等における追加更新投資も行われております。投資対象も、スマートフォン及びタブレット端末の中小型液晶パネル向けの設備投資に加えて、テレビ向けの大型液晶パネル向けの設備投資も行われました。

このような環境の中、当社グループは中国、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、158億2千万円（前年同期は56億9千8百万円）となりました。なお、受注残高は234億8千6百万円（前年同期は94億4千7百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、売上高は51億2千1百万円（前年同期売上高28億1千7百万円）、営業利益は3億3千8百万円（前年同期営業損失4億2千6百万円）、経常利益は3億3千万円（前年同期経常損失4億6千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千2百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3億3千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億7千8百万円増加し、293億2千8百万円となりました。これは、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「受取手形及び売掛金」が36億5百万円、「仕掛品」が29億3千2百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ81億4千8百万円増加し、205億1百万円となりました。これは、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「支払手形及び買掛金」が17億5千4百万円、「前受金」が31億6千8百万円、「長期借入金」が21億8千2百万円それぞれ増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、88億2千6百万円となりました。これは、「利益剰余金」が9千4百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億5千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したため、従業員数が前連結会計年度末226名から169名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第1四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、生産実績、受注金額及び販売実績が前年同四半期と比較して著しく増加しております。これは、主として、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したためであります。

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業	1,556	6,330	304.2
合計	1,556	6,330	304.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第1四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	421	532	26.2
中国	4,989	13,867	177.9
韓国	213	486	128.0
台湾	73	933	—
合計	5,698	15,820	177.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 台湾の受注金額の前年同四半期比は、1,000%以上のため記載しておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	255	1,204	371.5
中国	2,151	3,171	47.5
韓国	226	116	△48.4
台湾	184	628	240.5
合計	2,817	5,121	81.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,590,300
計	17,590,300

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,802,000	4,802,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	4,802,000	4,802,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	14,000	4,802,000	19	2,476	19	2,131

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 74,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,713,200	47,132	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,788,000	—	—
総株主の議決権	—	47,132	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	74,800	—	74,800	1.56
計	—	74,800	—	74,800	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	5,086
受取手形及び売掛金	9,502	13,108
商品及び製品	133	418
仕掛品	3,297	6,229
原材料及び貯蔵品	342	439
その他	1,799	2,674
貸倒引当金	△27	△101
流動資産合計	19,857	27,855
固定資産		
有形固定資産	760	835
無形固定資産		
のれん	15	93
その他	127	160
無形固定資産合計	142	253
投資その他の資産	288	383
固定資産合計	1,192	1,472
資産合計	21,049	29,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	8,033
短期借入金	※750	※1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,450
未払法人税等	256	391
前受金	863	4,031
製品保証引当金	206	238
引当金	125	71
その他	1,043	1,015
流動負債合計	10,771	16,480
固定負債		
長期借入金	1,373	3,555
退職給付に係る負債	94	149
その他	114	316
固定負債合計	1,582	4,021
負債合計	12,353	20,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,456	2,476
資本剰余金	2,112	2,131
利益剰余金	3,708	3,803
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,151	8,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	442	439
その他の包括利益累計額合計	442	442
新株予約権	101	98
純資産合計	8,695	8,826
負債純資産合計	21,049	29,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,817	5,121
売上原価	2,546	3,811
売上総利益	271	1,310
販売費及び一般管理費	698	971
営業利益又は営業損失(△)	△426	338
営業外収益		
受取利息	4	4
受取保険金	—	2
その他	1	0
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	1	—
為替差損	17	7
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	0	1
営業外費用合計	45	16
経常利益又は経常損失(△)	△465	330
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△465	331
法人税、住民税及び事業税	29	60
法人税等調整額	△155	88
法人税等合計	△126	148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△339	182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339	182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△339	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	47	△2
その他の包括利益合計	47	△0
四半期包括利益	△292	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△292	182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社VNシステムズ(旧社名:NSKテクノロジー株式会社)を株式取得により子会社化したため、株式会社VNシステムズと同子会社であるVN Systems Korea Co.,Ltd.(旧社名:KOREA NSK TECHNOLOGY CO., LTD.)ならびにVN Systems Taiwan Co.,Ltd.(旧社名:TAIWAN NSK TECHNOLOGY CO., LTD.)の3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額	4,100百万円	4,400百万円
借入実行残高	750	1,250
差引額	3,350	3,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	24 百万円	30 百万円
のれんの償却額	2 百万円	3 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	88	18.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NSKテクノロジー株式会社及び同社子会社2社

事業の内容 FPD製造用露光装置及び同部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

NSKテクノロジー株式会社の手がけるFPD製造用露光装置事業と当社手がける光配向プロセス向けの露光装置事業を統合し、更なる経営効率化と競争力強化を図り、両事業の価値最大化の実現を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社VNシステムズ

VN Systems Korea Co., Ltd.

VN Systems Taiwan Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年6月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

82百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△72円62銭	38円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△339	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△339	182
普通株式の期中平均株式数(株)	4,679,200	4,715,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	38円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	182
普通株式増加数(株)	—	2,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。